（別記第１号様式）

年 月 日

石川県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）交付申請書

　石川県補助金等交付規則第４条第１項及び被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）交付要綱第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり、関係書類を添えて申請します。

記

１．補助事業の目的及び内容並びに効果

　　別添１「事業計画書」のとおり

２．補助事業の開始及び完了予定日

　　別添１「事業計画書」のとおり

３．補助事業に要する経費 　　　　　　 円

４．補助対象経費 　　　　　　　　 円

５．補助金交付申請額 　　　　　　 円

６．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

別添２「経費配分書」のとおり

（注１）補助事業者ごとの事業計画書を添付すること。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

発行責任者の氏名：　　　　　　　　　　　連絡先：

担当者の氏名　　：　　　　　　　　　　　連絡先：

（別添１）

事業計画書

（１）補助事業者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 組織名 |  |
| 商店街等の所在地 | 添付のとおり（※商店街等区域図を添付してください。） |
| 設立年月日 | 年　月　日 |
| 組合員数（加入者数等） |  |

（２）復旧事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施予定場所 | 添付のとおり（※商店街等区域図を添付してください） |
| 施設・設備等の名称※施設・設備等が複数ある場合は、それぞれ記載すること。 |  |
| 復旧事業の内容・効果※復旧事業を行う施設・設備が複数ある場合は、それぞれについて記載すること。 |  |
| 補助事業の開始及び完了予定日 |  |

（別添２）

経費配分書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 補助事業者（　　　　　　　　　　　　　　） |
| 補助事業に要する経費 |  | 円 |
| 補助対象経費 |  | 円 |
| 補助金申請額 |  | 円 |
| 補助対象外経費 |  | 円 |

【経費】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助事業に要する経費（税込み） | 補助対象経費（税抜き） | 補助金申請額 | 備考 |
| 1. 商店街災害復旧事業

（補助率：3/4以内） |  | 円 |  | 円 |  | 円 | 1. ～③の合計
 |
|  | ②復旧費 |  | 円 |  | 円 |  |  |
|  | ③除去費 |  | 円 |  | 円 |  |
| ④補助対象外経費 |  | 円 | － | 円 | － | 円 |  |
|  |  |  | 円 | － | 円 | － | － |  |
|  |  |  | 円 | － | 円 | － | － |  |
| ⑱合計（①＋④） |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |

（注）補助対象となる経費については、各々の積算明細を備考欄に記載又は資料を添付すること。

（別添３）

地方公共団体からの支援表明書

石川県知事　様

令和　　年　　月　　日

●●市●●課長

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業名 |  |
| 補助事業者名 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地方公共団体名 |  | 住所 |  |
| 担当部署 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | メールアドレス |  |

|  |
| --- |
| １．当該地方公共団体における補助事業者（商店街等）の役割・重要性について【必須】 |
|  |
| ２．今回の災害復旧事業に対する地方公共団体の支援内容について【必須】 |
| （財政支援、人的支援、広報支援など、地方公共団体で予定している支援内容を記載ください） |
| ３．今回の災害復旧事業に対する意見等【任意】 |
|  |

（別添４）

役員名簿

【補助事業者：　　　　　　　】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名カナ | 氏名漢字 | 生年月日 | 性別 | 会社名 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）

　役員名簿については、氏名カナ（半角、姓と名の間も半角で１マス空け）、氏名漢字（全角、姓と名の間も全角で１マス空け）、生年月日（半角で大正はT、昭和はS、平成はH、数字は２桁半角）、性別（半角で男性はM、女性はF）、会社名及び役職名を記載する。（上記記載例参照）。

　また、外国人については、氏名漢字欄にはアルファベットを、氏名カナ欄は当該アルファベットのカナ読みを記載すること。

(別添５)

年　　月　　日

石川県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　住　所

　名　称

　代表者

受領（見込み）保険金等に関する誓約書

令和６年能登半島地震による災害のため損壊若しくは滅失又は継続的に使用することが困難となったもののうち、被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）の交付の対象となる施設・設備等に対して支払われる保険金等（以下「保険金等」という）は、以下のとおりであることを誓約します。

１　保険金等の有無

|  |
| --- |
| 保険金等の有無 |
|  | 保険金等の受領（予定）は、一切ありません。 |
|  | 保険金等の受領（予定）は、以下の「２　受領（見込み）の保険金等」のとおりです。 |

* 該当する方に「〇」を記入してください。

２　受領（見込み）の保険金等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 保険会社名 | 証券番号 | 受領（見込み）年月日 | 受領（見込み）保険金等の額 | 保険対象範囲（認定時の記号及びNo.） |
|  |  |  | 円 |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

※行が不足する場合は、適宜、別紙を作成するか、行を追加してください。

※本書に記載の保険金等がわかる書類（明細書、契約書など）を添付してください。

※施設・設備ごとの保険金額の内訳がない場合は、「保険対象範囲」を空欄としてください。

（別記第２号様式）

 年 月 日

（補助事業者の名称）様

石川県知事

令和　　年度　被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付けでもって申請のありました令和　　年度被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧創出事業）については、石川県補助金交付規則第５条及び被災商店街等再建支援等事業費補助金（商店街災害復旧事業）交付要綱第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定しましたので、同規則第７条の規定により通知します。

記

１　補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和　　年　　月　　日付けで申請のありました令和　年度被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２　補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

補助事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　　　円

補助対象経費　　　金　　　　　　　　　　　円

補助金の額　　　金　　　　　　　　　　　円

 　ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

３　補助事業に要する経費の配分及びこの配分された経費に対応する補助金の額は、交付申請書記載のとおり

とします。

４　補助金の額の確定は、補助対象経費の実支出額に補助率を乗じて得た額又は補助金の交付決定額のいず

れか低い額の合計額とします。

５　補助事業者は、交付要綱の定めるところに従わなければなりません。

６　補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税及び　地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

（別記第３号様式）

年 月 日

石川県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等再建支援業費補助金（商店街災害復旧事業）交付申請取下届出書

令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記補助金について、被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）交付要綱第７条の規定に基づき、下記の理由により交付申請の取下げを届け出ます。

記

交付申請取下理由：

発行責任者の氏名：　　　　　　　　　　　連絡先：

担当者の氏名　　：　　　　　　　　　　　連絡先：

（別記第４号様式）

年 月 日

石川県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）に係る補助事

業の内容（経費の配分）の変更承認申請書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記の補助事業の内容（経費の配分）を下記のとおり変更したいので、被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）交付要綱第９条第１項の規定に基づき承認を申請します。

記

１．変更の内容

（１）補助事業の内容

|  |  |
| --- | --- |
| 変　　更　　前 | 変　　更　　後 |
|  |  |

２．変更を必要とする理由

３．変更が補助事業に及ぼす影響

４．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

　　別紙４のとおり。

（注１）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（注２）別紙４を作成し、添付すること

（別紙４）

発行責任者の氏名：　　　　　　　　　　　連絡先：

担当者の氏名　　：　　　　　　　　　　　連絡先：

補助対象経費等の積算内訳

補助事業者名：

補助事業名：

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助事業に要する経費（税込み） | 補助対象経費（税抜き） | 補助金申請額 | 備考 |
| ①商店街災害復旧事業（補助率3/4以内） |  | 円 |  | 円 |  | 円 | ②～③の合計 |
|  | ②復旧費 |  | 円 |  | 円 |  |  |
|  | ③除去費 |  | 円 |  | 円 |  |
| ④補助対象外経費 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |
|  |  |  | 円 | － | 円 | － | － |  |
|  |  |  | 円 | － | 円 | － | － |  |
| ⑤合計（①＋④） |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |

（単位：円）

（注）補助対象となる経費の積算明細に変更がある場合、変更内容を記載した資料を添付すること。

（別記第５号様式）

番 号

年 月 日

（補助事業者の名称）様

石川県知事

令和　年度　被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）に係る計画変更

（等）承認通知書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定の通知をし、令和　年　月　日付けで補助事業の計画（内容、経費の配分）の変更承認申請のあった上記補助金については承認しましたので、被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）交付要綱第９条第３項の規定に基づき下記のとおり通知します。

記

（別記第６号様式）

年 月 日

石川県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）に係る補助

事業の事故報告書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記の補助事業について、下記のとおり事故があったので、被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）交付要綱第１２条の規定に基づき報告します。

 記

１　補助事業の進捗状況

２　同上の要した経費

３　事故の内容及び原因

４　事故に対する措置

５　補助事業の遂行及び完了の予定

発行責任者の氏名：　　　　　　　　　　　連絡先：

担当者の氏名　　：　　　　　　　　　　　連絡先：

（別記第７号様式）

年 月 日

石川県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）に係る補助事業

の遂行状況報告書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記の補助事業の遂行状況を被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）交付要綱第１３条の規定に基づき報告します。

記

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付決定 | 概算払年月日 | 概算払金額 | 事業遂行状況 |
| 通知年月日 | 通　知　額 |
|  |  |  |  |  |

発行責任者の氏名：　　　　　　　　　　　連絡先：

担当者の氏名　　：　　　　　　　　　　　連絡先：

（別記第８号様式）

年 月 日

石川県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）に係る補助事業の

実績報告書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記補助金について、被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）交付要綱第１４条第１項の規定に基づき報告します。

記

１．実施した補助事業及び効果

２．補助事業の支出状況

（１）総括表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助事業に要した経費 | 補 助 対 象 経 費 | 補助金充当額 |
| 計画額 | 実績額 | 計画額 | 実績額 | 交 付決定額 | 実績額 |
|  |  |  |  |  |  |

（２）経費の内訳

別紙８「経費配分書」のとおり

（注１）別紙８を作成のもと添付すること。

（注２）当該年度に財産を取得しているときは、交付要綱第２１条第３項の規定に基づき、別記第１３号様式よる取得財産等管理明細表を添付することとする。

（注３）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

発行責任者の氏名：　　　　　　　　　　　連絡先：

担当者の氏名　　：　　　　　　　　　　　連絡先：

（別紙８）

経費配分書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 補助事業者１（　　　　　　　） |
| 補助事業に要した経費 |  | 円 |
| 補助対象経費 |  | 円 |
| 補助金申請額 |  | 円 |
| 補助対象外経費 |  | 円 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助事業に要した経費（税込み） | 補助対象経費（税抜き） | 補助金申請額 | 備考 |
| ①商店街災害復旧事業（補助率3/4以内） |  | 円 |  | 円 |  | 円 | ②～③の合計 |
|  | ②復旧費 |  | 円 |  | 円 |  |  |
|  | ③除去費 |  | 円 |  | 円 |  |
| ④補助対象外経費 |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |
|  |  |  | 円 | － | 円 | － | － |  |
|  |  |  | 円 | － | 円 | － | － |  |
| ⑤合計（①＋④） |  | 円 |  | 円 |  | 円 |  |

【経費】

（注１）補助対象となる経費については、各々の積算明細を備考欄に記載又は資料を添付すること。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記

すること。

補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額

（別記第９号様式）

番　　　　　号

年 月 日

（補助事業者の名称）様

石川県知事

令和　　年度　被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）に係る確定通知書

　令和　年　月　日付けで申請のありました令和　年度被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）については、石川県交付規則第１４条及び被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）交付要綱第１５条の規定に基づき、下記のとおり確定しましたので通知します。

記

１　交付決定額　　　　　　　金　　　　　　　　 円

２　交付確定額 　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

３　概算払受領済額　　　　 金　　　　　　　　　　　円

４　返納額　　　　　　　　 金　　　　　　　　　　　円

（別記第１０号様式）

年 月 日

石川県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）に係る精算（概算）

払請求書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付確定通知があった上記の補助事業について、被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）交付要綱第１６条第２項の規定に基づき下記のとおり請求します。

記

１．精算（概算）払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　　円

２．請求金額の算出内訳（概算払の請求をするときに限る。）

３．概算払を必要とする理由（概算払の請求をするときに限る。）

４．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

（注１）概算払の請求をするときには、別紙「概算払請求内訳書」を添付すること。

発行責任者の氏名：　　　　　　　　　　　連絡先：

担当者の氏名　　：　　　　　　　　　　　連絡先：

（別記第１１号様式）

年 月 日

石川県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）に係る消費税額

及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

　令和　　年　　月　　日付け第　　号をもって交付決定通知があった上記の補助事業について、被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）交付要綱第１７条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（知事が確定通知書により通知した額）　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助金の額の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額　　　　　　　　円

３　消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地

方消費税に係る仕入控除税額　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３－２）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

　（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

発行責任者の氏名：　　　　　　　　　　　連絡先：

担当者の氏名　　：　　　　　　　　　　　連絡先：

（別記第１２号様式）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  区分 |  財産名 |  規格 |  数量 |  単価 |  金額 |  取得年月日 | 処分制限期間 |  保管場所 |  補助率 |  備考 |
|  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第２０条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．処分制限期間は、本交付要綱第２０条第２項に定める期間を記載すること。

（別記第１３号様式）

取得財産等管理明細表（令和 年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  区分 |  財産名 |  規格 |  数量 |  単価 |  金額 |  取得年月日 | 処分制限期間 |  保管場所 |  補助率 |  備考 |
|  |  |  |  |  円 |  円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が本交付要綱第２０条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、（ア）不動産、（イ）船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドツク、（ウ）（ア）（イ）に掲げるものの従物、（エ）車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、（オ）無形資産、（カ）開発研究用資産、（キ）その他の物件とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

５．処分制限期間は、本交付要綱第２０条第２項に定める期間を記載すること。

（別記第１４号様式）

 　　　　年 月 日

石川県知事　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　名　　称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年度　被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）

財産処分承認申請書

　被災商店街等再建支援事業費補助金（商店街災害復旧事業）交付要綱第２０条第２項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．処分の内容

①処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

２．処分理由

発行責任者の氏名：　　　　　　　　　　　連絡先：

担当者の氏名　　：　　　　　　　　　　　連絡先：